

## 欧州石油企業の財務動向

(各社決算書・ホームページ、各種報道等)

- ・ 欧州の石油企業各社の業績は 2014 年後半に始まった石油価格の下落により悪化していたが、昨年暮れの OPEC・非 OPEC 産油国の協調減産合意により油価が回復してきたことにより足許では改善している。
- ・ 過去 10 年間の欧州域内における石油・天然ガス生産量は全体として減少しているが、欧州石油企業各社は資本市場からの資金調達により欧州域外の権益に対する積極的な投資を続け権益資産を積み上げてきた。この結果各社の石油・天然ガス生産量は、油価が下落し始めた 2014 年以降、却って増加しており、高油価時の投資が翻って足許の業績回復を支える要因となっている。
- ・ メジャー企業であるシェル・BP・トタルは欧州域外の生産が占める割合が大きく世界各地で広く権益を保有しているが、これらに続く規模の石油企業の海外進出の形態は各社各様である。例えば、スタイルは自国(ノルウェー)の探鉱開発に軸足を置きつつブラジルなどの権益を拡大したのに対し、ENIはエジプトやモザンビークなど中東・アフリカで権益を拡大している。レプソルはカナダの石油会社を買収し、OMVは欧州域内(ノルウェー・ルーマニア)の権益を拡大している、等。
- ・ 短期的には 2011～2013 年のように 1 バレル 100 ドル(北海ブレント)を超えるような油価水準への回復が見通し難い環境下、各社毎に異なる財務戦略が欧州石油企業各社の今後の業績にどのように影響してくるか、注目される。

### 1 はじめに

欧州の石油企業の業績が堅調に推移している。欧州の垂直統合型石油・天然ガス企業 7 社(シェル、BP、トタル、スタイル、ENI、レプソル、OMV)の 2017 年第 1 四半期売上高は前年同期(2016 年第 1 四半期)比でいずれも増収、純利益でも前期(2016 年第 4 四半期)・前年同期(2016 年第 1 四半期)と比較していずれも改善している。

2014 年中頃から始まった油価の下落に対応して、石油企業各社は資産の入れ替えやコスト削減努力を重ね、1 バレル 50 ドル程度の環境でも利益を確保することができるようになってきている。欧州では北海油田等の大規模油田が成熟期に入り石油・天然ガス生産が頭打ちになり、また再生可能エネルギーの拡大により消費も大きく増えないと言われる中、これらの企業の業績が回復している事情を各社の年次決算報告書より検討してみた。

#### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

## 【売上高】

	2017年第1四半期	2016年第4四半期	2016年第1四半期
シェル (百万ドル)	71,796	64,767	48,554
BP (百万ドル)	55,863	51,007	38,512
トタル (百万ドル)	41,183	42,275	32,841
スタイル (百万ドル)	15,528	12,756	10,115
ENI (百万ユーロ)	18,047	15,807	13,344
レプソル (百万ユーロ)	10,673	n.a.	8,168
OMV (百万ユーロ)	5,518	5,407	3,991

## 【当期純利益】

	2017年第1四半期	2016年第4四半期	2016年第1四半期
シェル (百万ドル)	3,538	1,541	484
BP (百万ドル)	1,449	497	▲583
トタル (百万ドル)	2,849	548	1,606
スタイル (百万ドル)	1,064	▲2,785	611
ENI (百万ユーロ)	965	340	▲796
レプソル (百万ユーロ)	689	616	434
OMV (百万ユーロ)	712	▲378	95

出典：各社2016年第1四半期決算報告

## 2 欧州の石油・天然ガス生産動向

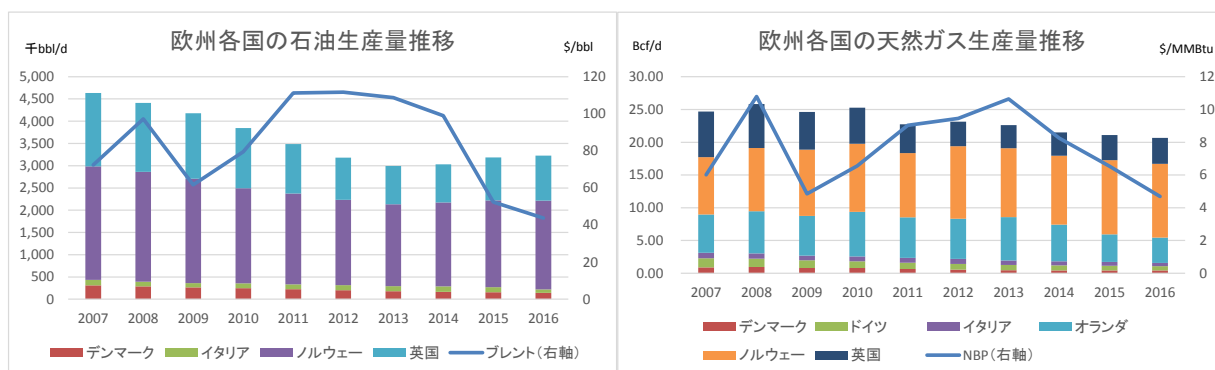
欧州主要国における石油・天然ガスの生産は北海油・ガス田の成熟化等の事情により 2000 年以降減少してきた。

石油について見てみると、2007 年には日量 460 万バレルを上回っていたのが漸減し 2013 年には 300 万バレルを僅かながら下回った。その後、2014 年後半からの油価低下に対してノルウェーと英国の生産はむしろ増加に転じ、2016 年度には日量 320 万バレルを上回っている。

天然ガスについてはノルウェーと英国の生産は 2014 年以降やや回復しているが、オランダなどの減少により欧州全体としては 2007 年の日量約 25 億立方フィートから 2016 年には 20 億立方フィート程度まで減少している。

### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。



出典：2017年度BP統計

なお、今回の調査対象期間における7社合計の欧州域内生産量の合計に対する割合は石油で42～47%、天然ガスで36～43%程度となっている。

### 【主要7社の欧州域内石油生産量】

石油生産量(千 bbl/d)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
域内生産量合計	4,635	4,411	4,178	3,847	3,487	3,179	2,996	3,029	3,184	3,228
シェル	417	370	312	280	234	215	173	167	177	236
BP	252	216	208	177	145	109	95	94	122	112
トタル	335	302	295	269	245	197	168	165	161	170
スタイル	818	824	784	704	693	624	591	588	595	589
ENI	232	208	189	182	184	158	148	166	154	156
レプソル	2	2	3	3	3	3	5	5	25	44
OMV	117	116	104	99	96	94	94	93	122	133
7社生産量合計	2,173	2,037	1,895	1,714	1,600	1,400	1,274	1,279	1,356	1,440
域内生産量に占める割合	46.9%	46.2%	45.3%	44.5%	45.9%	44.0%	42.5%	42.2%	42.6%	44.6%

### 【主要7社の欧州域内天然ガス生産量】

天然ガス生産量(百万 cf/d)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
域内生産量合計	24,690	25,834	24,632	25,282	22,726	23,157	22,627	21,511	21,092	20,665
シェル	1,813	1,938	1,831	1,817	1,571	1,503	1,391	1,339	1,306	1,602
BP	797	782	634	487	368	422	237	173	266	252
トタル	1,846	1,704	1,734	1,690	1,453	1,259	1,231	1,089	1,161	1,354
スタイル	3,592	3,821	3,996	4,014	3,744	4,260	3,756	3,570	3,822	3,876
ENI	1,437	1,377	1,308	1,232	1,212	1,154	1,060	1,119	1,098	973
レプソル		1	5	5	5	5	3	3	19	46
OMV	716	685	647	648	639	630	616	614	708	735
7社生産量合計	10,201	10,308	10,156	9,894	8,993	9,233	8,294	7,907	8,381	8,838
域内生産量に占める割合	41.3%	39.9%	41.2%	39.1%	39.6%	39.9%	36.7%	36.8%	39.7%	42.8%

出典：2017年度BP統計、各社年次決算報告資料

#### Global Disclaimer(免責事項)

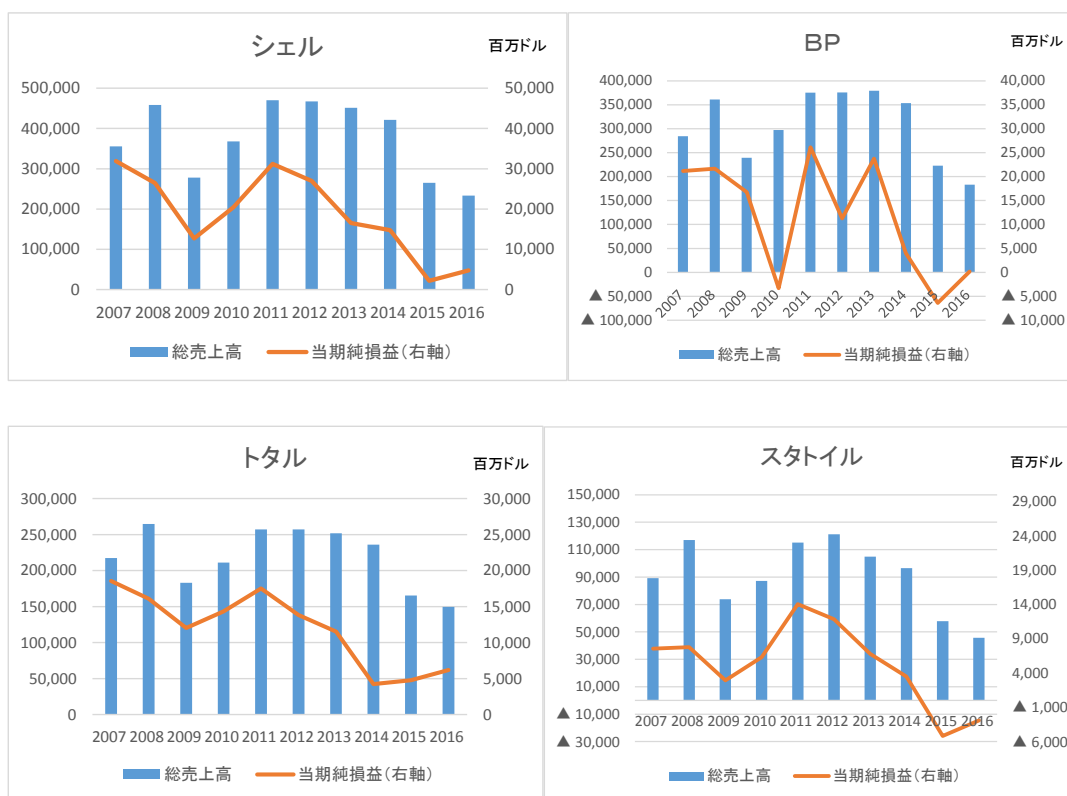
本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

### 3 売上高・利益の状況

各社の売上高は 2008～2009 年に始まったリーマンショック・欧州経済危機の影響により油価が下落した為に減少した後 2014 年前半まで続いた油価の上昇に応じて堅調に拡大していた。2014 年後半に始まった油価の下落により、2016 年 1 月にはWTI油価が一時 30ドル/bbl を下回るなど、年末に OPEC・非 OPEC 産油国の協調減産合意により油価が回復するまで低油価が続き、欧州石油企業各社の 2016 年度の売上高は過去 10 年間で最低水準となった。

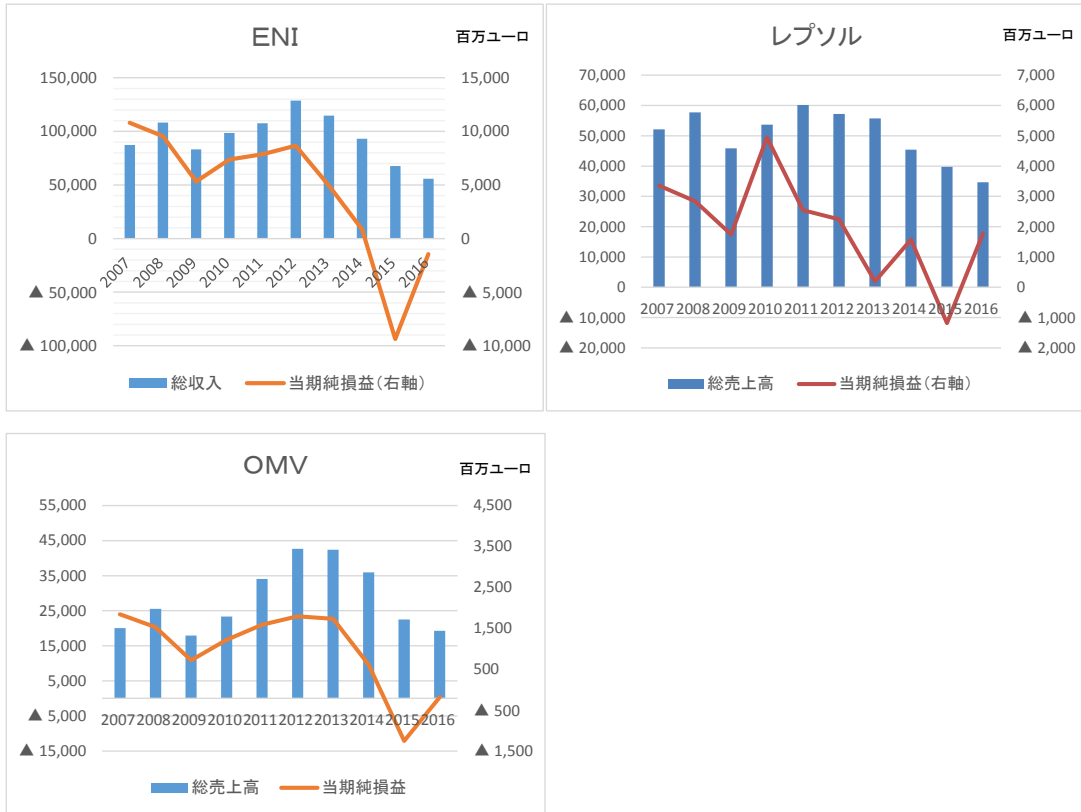
これに対し、純利益はリーマンショック後 2012～2013 年頃まで回復傾向が続いていたが、2014 年後半からの油価の下落により減益となり所謂メジャー企業 3 社(シェル、BP、トタル) 以外は 2015 年度に純損失を計上した(スタイル・ENI・OMVは 2016 年度も当期純損失を計上しており 2 期連続の純損失計上であった)。

後に見るとおりENIを除く各社の 2016 年の石油生産量はいずれも増加しており、2016 年後半から油価が回復してきている。2015 年と比べると 2016 年には純利益が改善(損失幅が縮小)しているのは生産工程の効率化等のコスト削減の効果が現れているものと考えられる。



#### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいようお願い申し上げます。



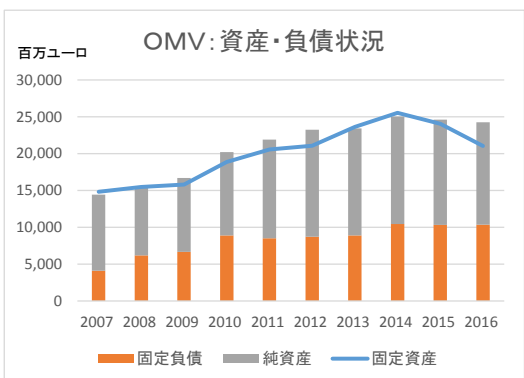
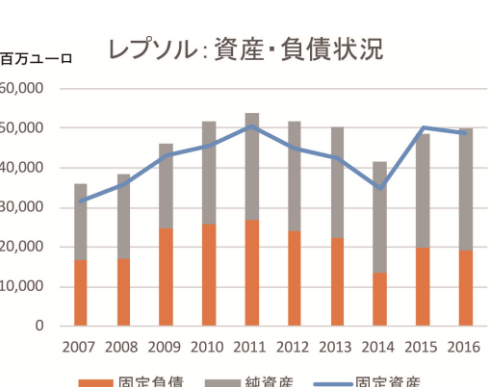
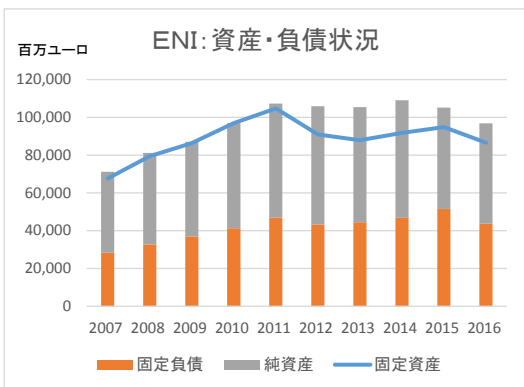
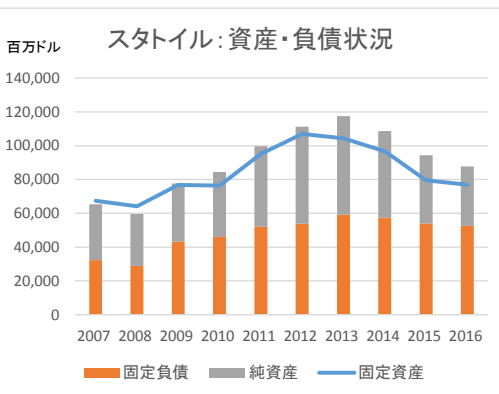
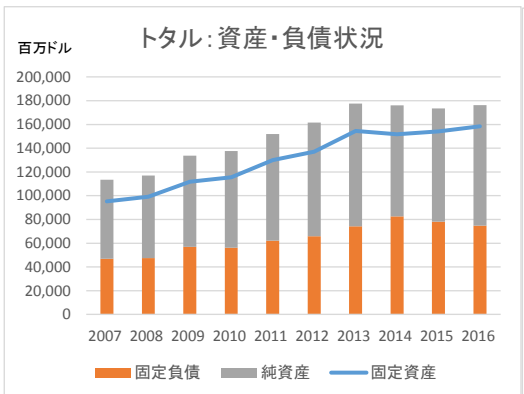
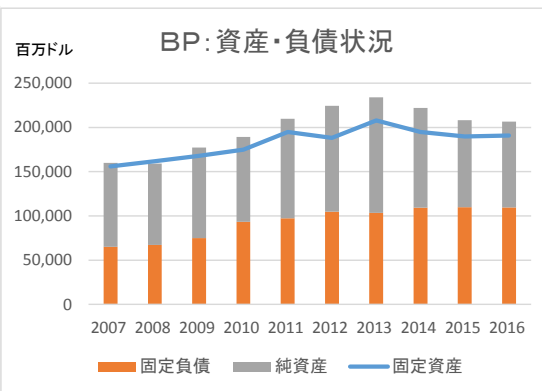
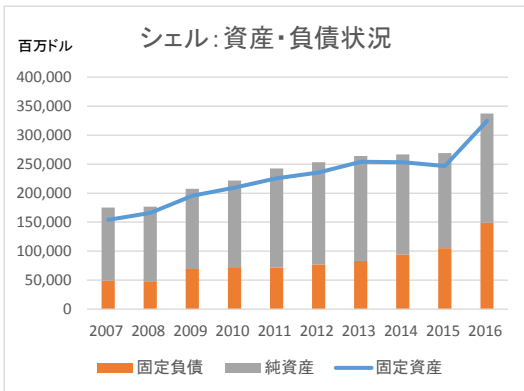
#### 4 資産・負債の状況

2008～2009年にリーマンショック・欧州経済危機の影響が顕著に現れた売上高・純利益とは対照的に、欧州石油企業の固定資産は自己資本と長期資金の調達により2011～2012年頃まで増加傾向が続いていた。

油価が下落し始めた2014年後半からは、資産を引き続き増やしたシェル・トタル・レプソルと減らしたスタイル・ENI・OMVに分かれた(BPはメキシコ湾の事故の影響が残るためはっきりとした傾向が確認できない)。

#### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。



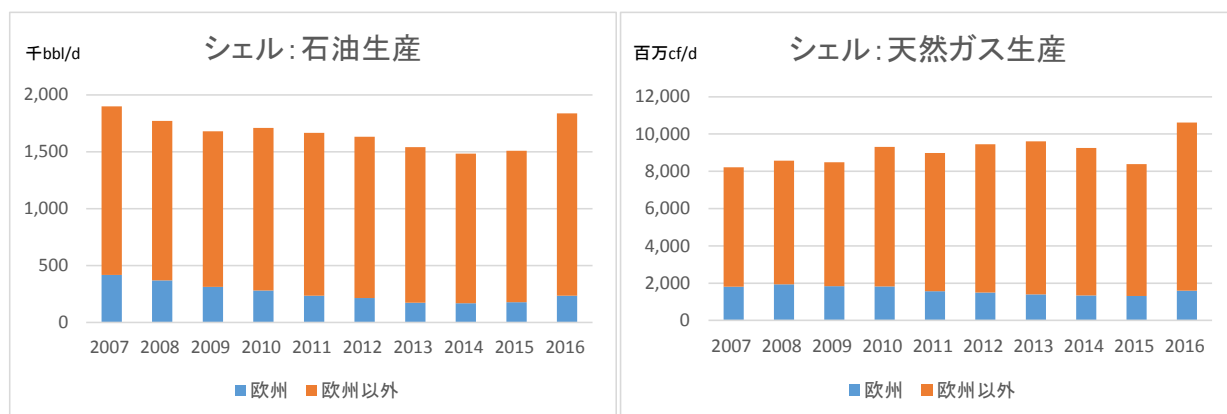
**Global Disclaimer(免責事項)**

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。

## 5 生産・投資動向

### 1) シェル

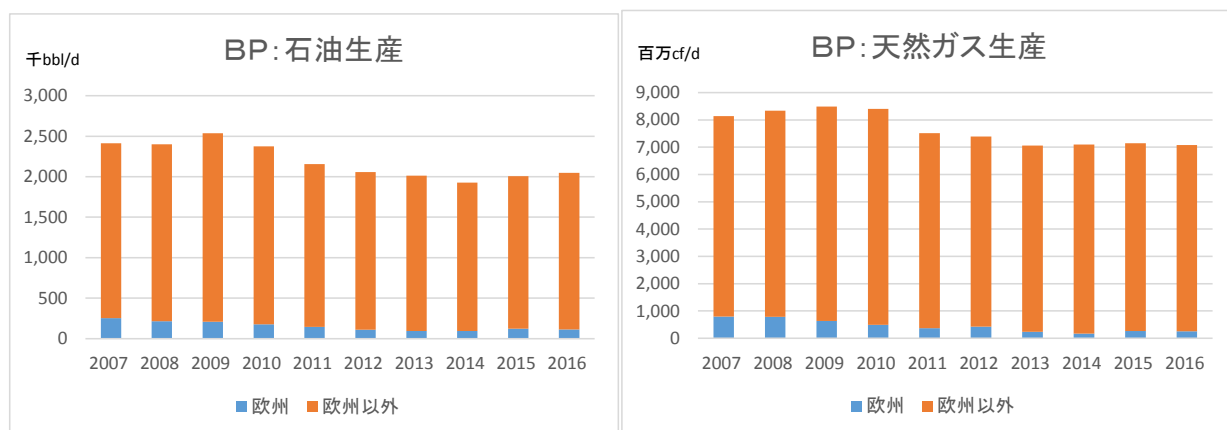
2016年に買収したBGの寄与分を除けば、過去10年間の石油生産量は漸減してきた。欧州における生産が減少している分を、ロシア・中央アジア・南米で補っており、また最近ではナイジェリアでの生産が足元で回復している。天然ガス生産はアジア・オセアニアと南米で増加した。



出典：同社年次決算報告資料

### 2) BP

石油・天然ガス共に生産量は減少傾向にあるが、ロシア・中央アジアと中東・北アフリカでは伸ばしている。



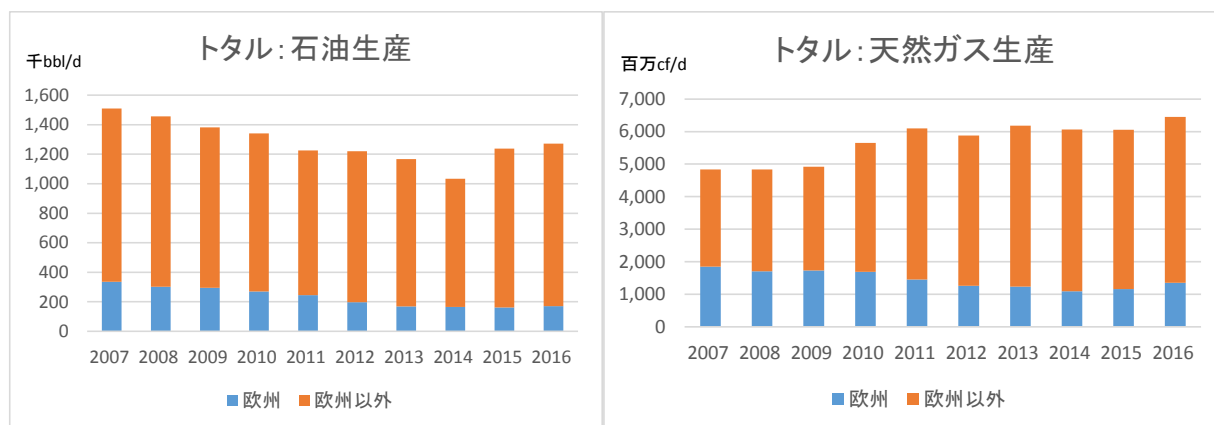
出典：同社年次決算報告資料

#### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

### 3) トタル

過去 10 年間の石油・天然ガス生産量を見ると、石油が減少し天然ガスが増加している。石油では欧州が減退しているのを中東や北米で補ってきた。天然ガスでは米国とサブサハラ・アフリカの伸びが顕著である。



出典： 同社年次決算報告資料

最近、トタルはイラン国営石油会社(NIOC)・中国石油天然ガス集团公司(CNPC)とペルシャ湾にあるサウスピース・天然ガス田のフェーズ11に正式合意した。トタルにとっては核問題に関する制裁のために一度は撤退したものの 2000 年代前半から追及していたプロジェクトであり、2021 年頃の生産開始を目指す。事業規模は 48.5 億ドル、権益比率はトタル 50.1%、CNPC 30%、Petropars (NIOC傘下) 19.9%。本件の他にもトタルは 30 億ドル規模の石油化学プラントや天然ガス液化設備に対する投資を検討しているとの報道もあり、トタルのイランに対する積極的な姿勢はトランプ大統領の就任により米国の対イラン政策の先行きが不透明化する中で注目される。<sup>1</sup>

### 4) スタイル

スタイルは、1972 年にノルウェー政府によって設立され、2001 年にニューヨーク証券取引所に株式を上場した。現在も発行済株式の 67%をノルウェー政府が保有している。1990 年代にノルウェー沖の大陸棚開発により発展した。欧州域内の石油、天然ガスの生産が減少傾向にあるが、スタイルの石油・天然ガス生産は微増している。

スタイルの強みはノルウェー国内・大陸棚(ノルウェー領北海、ノルウェー海、バレンツ海)に多く

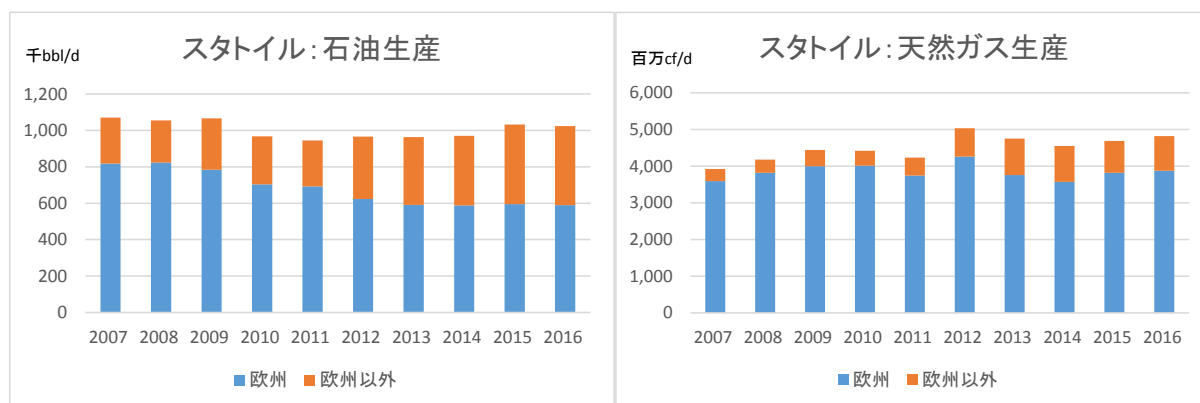
<sup>1</sup> “Iran signs first contract under new model” PON 2017/07/04

#### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。



の鉱区を保有しており、オペレーターとして探鉱活動を行っていることにあると考えられる。ノルウェー領北海では2010年に Johan Sverdrup 油田を発見しており、2019年の生産開始に向けて生産井の掘削が始まっている。ノルウェー海、バレンツ海は今後の探鉱活動に期待が集まっており、スタイルは2011年にバレンツ海 Skrugard で石油を発見しており、今後 Johan Castberg プロジェクトとして開発が検討されている。



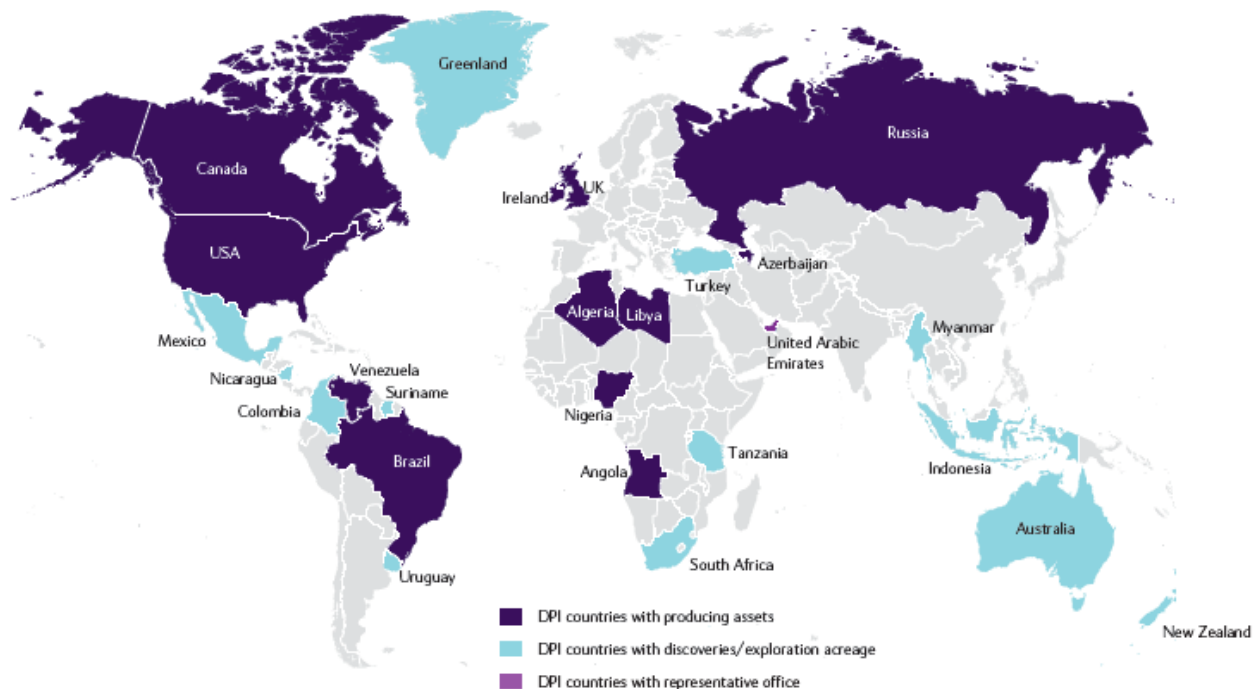
出典： 同社年次決算報告資料

スタイルは北海油田開発を通じて獲得した技術を活用して南米やアフリカの海底油田開発に積極的に取り組んでいる。ブラジルの油ガス田開発では外国企業の中で最大手と言われ、2011年に操業を開始した最大の事業であるペレグリーノ油田には60%を出資しオペレーターを務めている。この他にもカンポス盆地等の深海地域で探鉱開発活動を展開している。この他、2008年以降、米国のマーシェラス・バックン・イーグルフォードでシェールオイル／ガスの開発に参画している。

**Global Disclaimer (免責事項)**

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

## 【スタイルの海外進出状況】



出典：2016年度アニュアルレポート

### 5) ENI

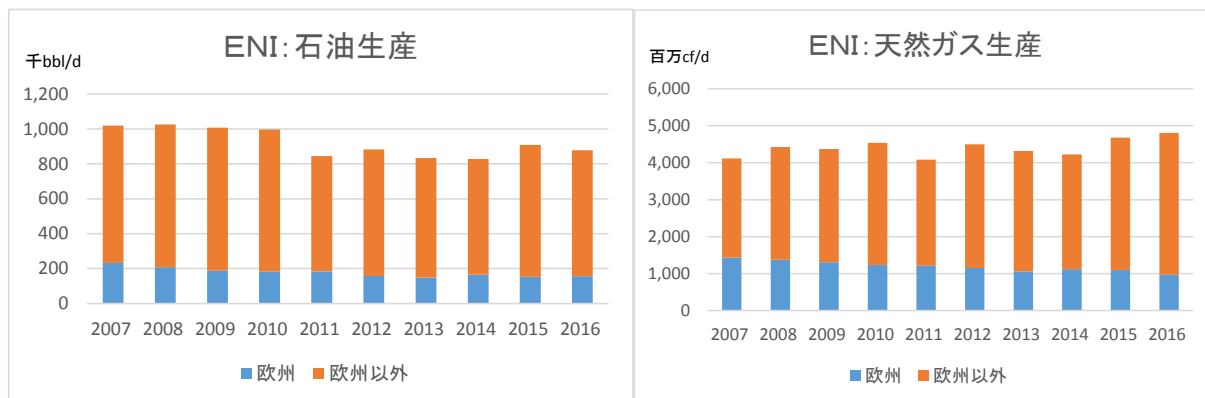
ENIはイタリア炭化水素公社(Ente Nazionale Idrocarburi)として 1953 年に設立された石油会社。当初はイタリア政府が株式の 100%を所有する国営企業であったが、1995 年民営化され、現状ではイタリア政府の保有割合は 30.1%となっている。

過去 10 年間を通して見ると石油生産は微減、天然ガスは微増となっている。石油生産については米国が増加している他はほぼ全ての地域で減少しているのに対し、天然ガスでは中東・北アフリカの増加分が寄与している。

ENIの石油・天然ガス生産の約 6 割はアフリカ地域が占めている。1954 年にエジプトに参入したことに始まるが、2000 年以降モザンビーク、ガーナなどのサブサハラ地域に進出した。2011～2013 年にかけてはリビア、ナイジェリア、アルジェリアの政情が不安定化したために生産が減少した。コストが低く資源埋蔵が有望な地域におけるポートフォリオの拡大とリスクマネジメントが大きなテーマとなっていた。

#### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。



出典：同社年次決算報告資料

今年6月にモザンビークの洋上開発鉱区(第4区)、総額80億ドルのコーラルサウスFLNGプロジェクトの最終投資判断を行った他、ガーナ沖のサンコファ石油・天然ガス田(ENI:44.44%、GNPC/Ghana National Petroleum Corp:20%)における生産の開始を前倒しにする見通しを示している。さらにエジプト(Zohr ガス田)における開発においてもBP・ロスネフチとの協力(ENI:50%、ロスネフチ:35%、BP:15%)を加速しており、今年5月にロスネフチとの間でガス田の開発に加えて石油・ガス精製事業やエジプト国内向けの製品供給についても共同することで合意した<sup>2</sup>。

この他、ENIはインドネシアにおいても Jangkrik 並びに Marakes ガス田の開発を進めている。<sup>3</sup>

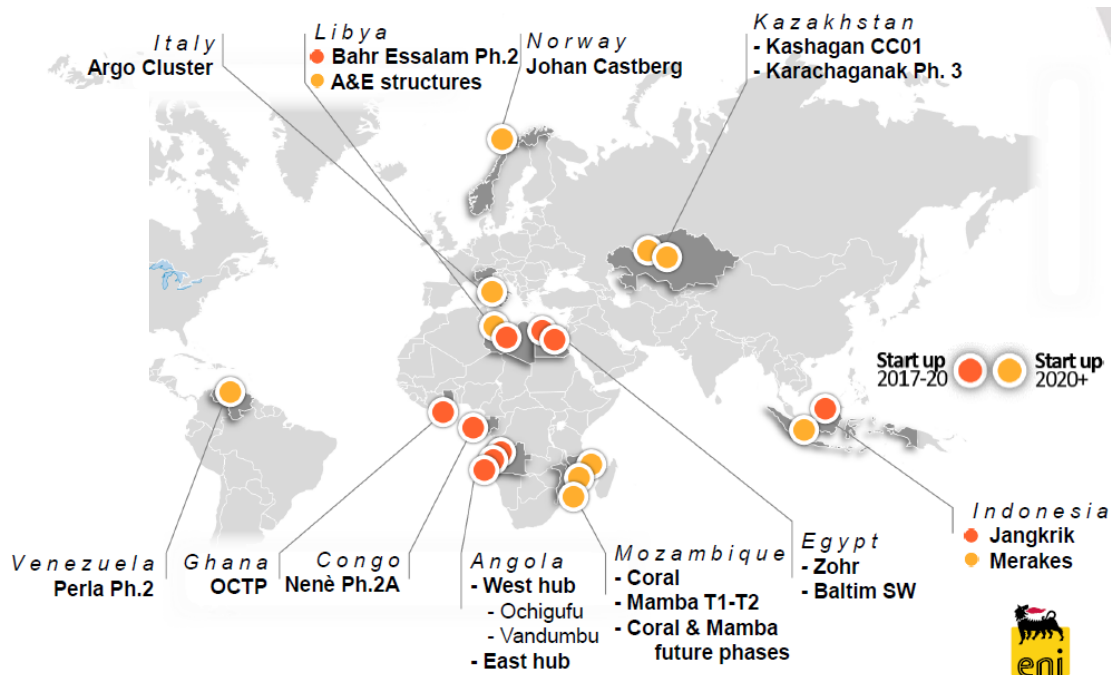
<sup>2</sup> “ENI’s African Opportunities” NewsBase Roundup Global, Issue 87, June 2017

<sup>3</sup> “ENI to boost Indonesia Output” IOD 2017/07/10

**Global Disclaimer(免責事項)**

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。

## 【ENIの海外進出状況】



出典：2016年度投資家向けナプレゼン資料(2016 Results and 2016-2020 Strategy)

## 6) レプソル

レプソルは1987年にスペイン国立炭化水素院(INH: Instituto Nacional de Hidrocarburos)により設立された石油会社、1989～1997年の間に民営化された。

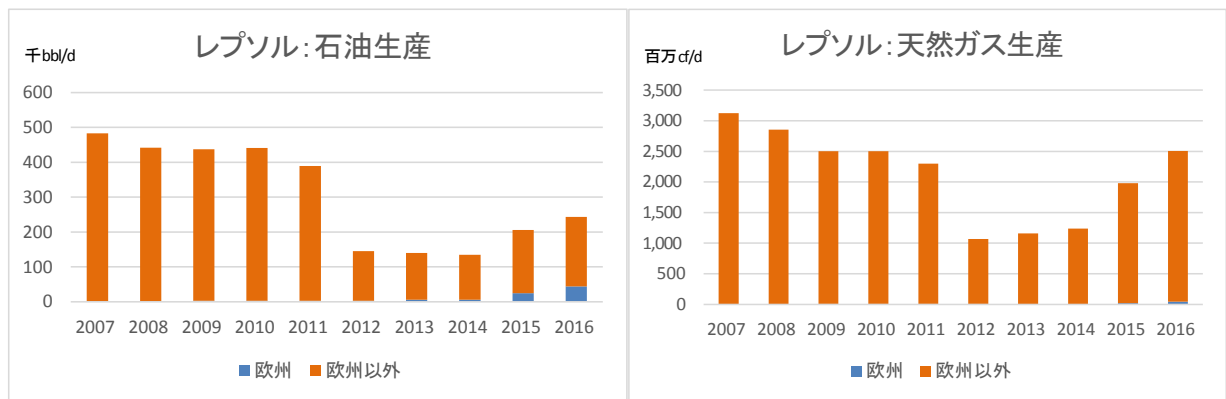
1999年にアルゼンチンのYPFを買収してRepsol YPFと改称したが、2012年にアルゼンチン政府によりYPFが接収された。

2015年にカナダの石油会社Talisman Energyを66億ユーロで買収したことが2015～2016年の石油・天然ガス生産の増加要因となっている。また統合によるコスト削減効果により油価40ドル/bblでも採算を確保できるとしている。

欧州での生産も若干拡大しており、今後はリビアの生産が回復してくることも見込まれる。また、レプソルはガスプロムによるシベリア西部の開発にも参画しており、南米の減少分を各地域でカバーする形になっている。

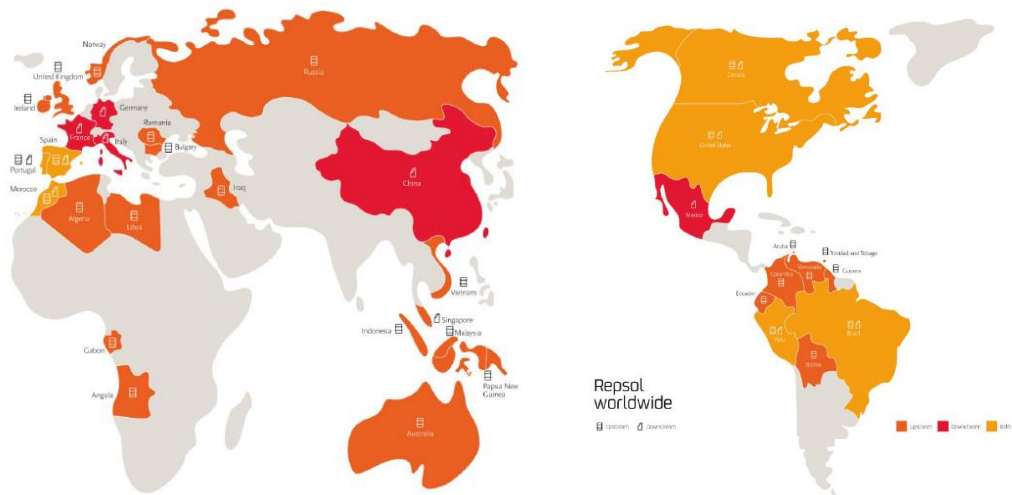
### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。



出典：同社年次決算報告資料

### 【レプソルの海外進出状況】



出典：2016年度アニュアルレポート

## 7) OMV

OMVは1955年に設立されたオーストリアの最大の石油会社。海外展開にも積極的であり、中東欧に北海、中東・北アフリカ、ロシアを加えた4地域を4大コアエリアとしている。オーストリア政府(31.5%)とアブダビのソブリンウェルスファンド(24.9%)が大株主となっている。

欧州における生産の割合が大きい、ルーマニアの子会社(OMV Petrom)による黒海開発が寄与している。

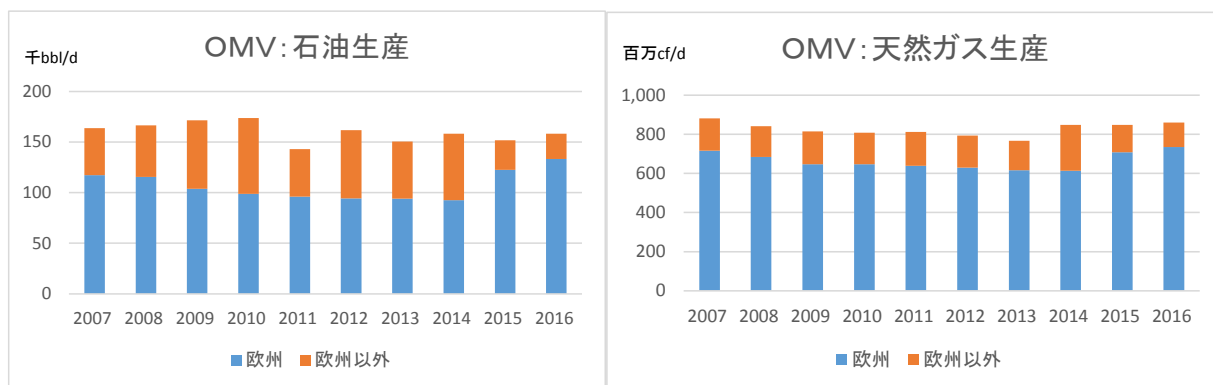
OMVは、従来、オーストリア、ルーマニア(2004年にPetromの51%株式取得)、北海(2013年にスタイルからノルウェー領北海油田の権益を取得)、中東(アブダビの国営石油投資会社IPICがO

#### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。

MVに 24.9%出資)、アフリカ(1985年にリビアの油田開発に進出)を中核的な開発エリアとしてきた。

2014年後半以降の不安定な油価環境に対応して、英領北海の大水深やインフラが未整備で開発コストの高いガボン・ナミビア等サブサハラ・アフリカの権益を売却し、北アフリカ(リビア)・中東(アブダビ・イラン)における開発コストの低い資産の獲得を推進している。



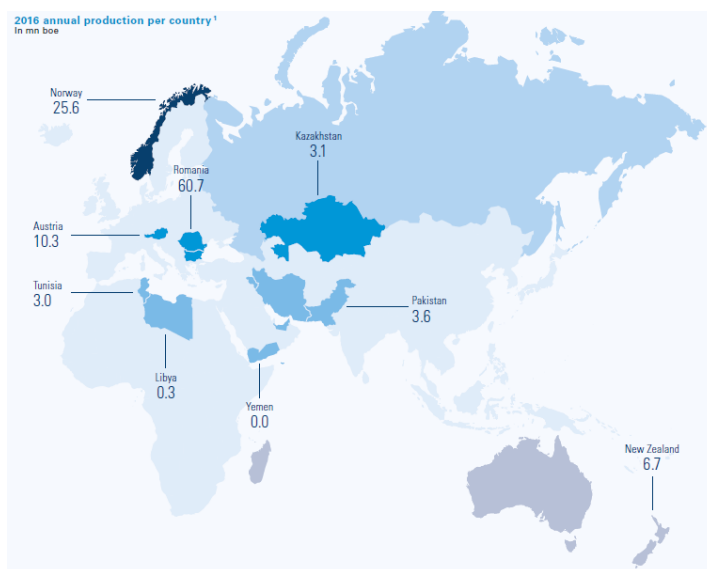
出典：同社年次決算報告資料

ロシアはOMVの新しいコアエリアであり、2016年にはガスプロム社とアセットスワップの基本合意を締結し、ウレンゴイ油田の Achimov IV/V プロジェクトの 25%権益を取得した。さらに西シベリア Yuzhno Russkoye 天然ガス田の 24.99%を取得することにも合意済みである。この他、OMVは、ドイツの Uniper、Wintershall、フランスの Engie、シェルと共にロシアから欧州に天然ガスを供給するノルドストリーム2パイプライン・プロジェクトに参画しており、ロシア関連プロジェクトへの積極姿勢が顕著になっている。

**Global Disclaimer(免責事項)**

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。

## 【OMVの海外進出状況】



出典：2016 年度アニュアルレポート

## 6 まとめ

欧州の石油企業各社の足許(2017 年第 1 四半期)業績が前年同期比で増収増益となっている。2011 年から 2013 年にかけて 1 バレル 100 ドルを上回る水準にあった原油価格(北海ブレント、年平均)が 2014 年後半から下落したことで、欧州石油企業各社の業績は悪化し、2015 年にはメジャー企業(シェル、BP、トタル)以外の全てが当期純損失を計上した。2016 年度もレプソルが黒字に転換したものの、スタイル・ENI・OMVの各社は 2 期連続で損失を計上していたことを踏まえると、各社の業績の回復傾向が顕著になってきたと見られる。

この主たる要因は 2016 年暮れの OPEC・非 OPEC 産油国の協調減産合意により油価が回復してきたことであるとされる。しかしながら、油価の回復を業績改善に結びつけた要因として 2013 年までの高油価時に資本市場から資金調達を行い、減退傾向にあった欧州域内の生産を補うべく着実に投資を実施していたのが実を結び、石油・天然ガス生産量を下支えし増加に転じさせたことが挙げられる。

メジャー企業に続く規模の欧州石油企業各社の投資戦略は各社各様であり、スタイルやレプソルのように南米・北米への投資を拡大するものもあれば、トタル・OMVのようにイランやロシアとの関係を強化するものもある。ENIのようにアフリカへの投資を拡大する動きも見られる。石油業界全

### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。



体としては今後数年間の時間軸で見るとプロジェクトの後ろ倒しや投資規模の縮小により石油・天然ガス生産量が伸び悩むのではないかとされるが、これらの欧州石油企業各社の動きを見る限りはそれぞれに布石を打っていると考えられる。

今後短期的には1バレル100ドルを超えるような水準までの油価回復が見通せない環境下、米国の石油企業各社がシェールオイル・ガスへの投資に注力している状況との比較も含めて、欧州企業各社の投資戦略や財務動向が今後のどのように業績に影響してくるか、注目される。

以 上

**Global Disclaimer(免責事項)**

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。